

〔巻頭言〕

会長就任にあたって

平成 18 年度会長 金 田 行 雄†

このたび、久保田弘敏前会長の後を受け、本会の会長を務めることになりました。微力ながら、皆様のご助力を得て学会のために少しでもお役に立つべく努力いたしたいと考えております。どうかよろしくをお願いいたします。

本欄を書くにあたり、本会の歴史を少し調べてみました。それによりますと、今から約 50 年前に本会の前身のそのまた前身の同好会としての流体力学懇談会（第 1 次）が発足し、その後 1968 年にこの小さな会が流体力学懇談会（第 2 次）となって会員数 192 名で発足しました。さらに 1982 年に日本流体力学会と改称し、本格的な学会活動を目指して再発し、現在の会員数は約 1500 名となっています。

近年、科学技術を取り巻く環境は、国立大学の法人化や、また大学に限らず社会一般における急速な国際化、情報化、公開性の進展などに見られるように大きく変化しています。流体力学会自体も初期の少人数の有志による同好会的組織から、会員数の増加および関連分野の広がりに伴う合目的組織へと質的变化をしてきました。これらの変化に対応すべく、歴代の会長をはじめとする皆様の努力によって本会の学会機能の強化が図られてきました。たとえば、年会開催方式や学会運営諸規則の見直し、学会誌「ながれ」や欧文学術誌「Fluid Dynamic Research (FDR)」の充実、学会賞（論文賞、竜門賞、技術賞）の制定、本会と産業界との連携を発展させるための努力、たとえば評議員選出における企業枠の新設などが行われてきました。大きな出来事として、2002 年に数値流体力学会と本会の融合が行われました。

2004、5 年度には文部科学省の基準に適合させ、かつ学会機能の実質化・効率化を図るための定款の改正、代議員制度の新設、総会の構成および役員（会長、副会長）の選任方法の見直し、フェロー会員の設など行われました。近年の大きな問題として FDR への日本学術振興会からの科学研究費支援打ち切りに伴う財政基盤の脆弱化がありましたが、これについても 2004 年度理事会に設けられた「FDR



将来構想検討委員会」で FDR の充実・拡大と財政基盤向上の提案がまとめられ、現在実行に移されています。2005 年度年会では、学生会員増強の新しい工夫も取り入れられました。さらに、前号の柳瀬支部長による報告にありますように、2005 年 12 月には約 2 年前の中部支部設立に続き、中四国・九州支部が設立されました。支部設立の目的は各地域での活動を活性化し、流体力学の研究者や技術者の交流の裾野を広げ、ひいては学会全体としてよりいっそうの活性化をも図ることです。中四国・九州支部設立に符合して今年度の年会は九州地区で行われます。奮ってご参加ください。

今期はこれまでの皆様の努力の成果を着実に引き継ぎながら、さらに本会の機能を強化し発展させていくべく努力して参りたいと思います。とくに、財政基盤のさらなる健全化、それに基づく学会活性化、たとえば新しい研究会の検討、また IT 化の推進による事務運用および会員への利便性の強化を図りたいと思います。なお、今年から「ながれ」のサイズが A4 判化されました。読み易くなるだけでなく、年会や数値流体力学シンポジウムの子稿集ともサイズが統一され、それらに関連する論文の投稿も、し易くなると思われます。積極的な投稿を歓迎します。

流体力学は、いうまでもなく古くてしかも新しい学問です。その関連分野は基礎から応用、また物理・数学、地球科学、機械、航空、土木、建築などの広

† E-mail:kaneda@cse.nagoya-u.ac.jp

い範囲にわたっています。実際、本会会員の皆さんの多くも本会以外のさまざまな学会でも活躍されていることと思います。それぞれの分野で扱う対象は多種多様で、それに伴って多様な文化の違いもあると思われます。しかし、その多様性あるいは違いの一方で、核となる共通の「流体力学」が存在し、本会はまさにこの流体力学の「研究の進展と相互交流を図ることを目的とし、大学等の研究機関を超えて同一の分野の研究者が自主的に組織する団体」であると私は考えます。ちなみにこの括弧「」内は文部科学省の「科学技術基本計画の重要政策（中間とりまとめ）」からの引用です。そこには、科学技術関係人材の要請・確保や科学技術振興のための基盤整備の重要性がうたわれている中で、「国としても、学協会の研究集会の充実、論文誌（特に欧文誌）の発行・電子化等の活動を含め、これらの活動が活発に行われるよう、積極的に支援する」とあります。

本会は流体力学のための全国組織として、おそらく他国に例をみない国際的にもきわめてユニークなものです。組織としての小ささにも関わらず、定期的に機関紙さらに国際的学術誌を発行していることも特色で本会会員の実力の表れのひとつといえます。流体力学の各分野では従来の実験や理論の手法だけでなく、さらに新しい手法としての計算科学も現在

急速に進展しつつあります。各分野の前線の深化の一方、従来の発想では思いもよらぬ分野が関連しあうなど横への拡がりも進んでいます。その前線における研究の進展、さらに流体力学の他の分野との横断的な交流を促進するという意味で本会の活動は非常に有意義であると思います。また新しく流体力学を目指そうという若手にとってもその活動は意義があると考えられます。

ところで、最近読んだある本の中に「用は知るべからざるに在り」という言葉がありました。『韓非子』に出ている言葉だそうです。本当に役立つことは眼に見えぬことの中にある、一見ムダ、とりあえず役に立たぬものも、よく吟味してみるとそこに深い役割や価値がある、ということのようです。本会が法人として合目的に、社会の公器として現代の社会的要請に応えるべく努力をするのは当然ですが、一方すぐには役立ちそうではなくても、長く続く価値、空気あるいは文化とでも呼ぶべきものも大事にしていきたいと考えます。

今後の流体力学と本会のさらなる発展のため、会員各位、菱田副会長をはじめとする役員各位、事務局のますますのご支援・ご協力が必要になると存じます。なにとぞよろしくお願ひ申し上げます。

2006 年度理事・監事

会 長	金田 行雄	名古屋大学工学研究科教授	理 事	白山 晋	東京大学人工物工学研究センター助教授
副会長	菱田 公一	慶応義塾大学理工学部教授	理 事	新野 宏	東京大学海洋研究所教授
理 事	浅井 朗	キャノン（株）中央研究所	理 事	姫野龍太郎	理化学研究所情報基盤センター長
理 事	江頭 進治	立命館大学理工学部教授	理 事	松永 信博	九州大学総合理工学研究院教授
理 事	大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	理 事	横堀 誠一	（株）東芝電力社会システム技術開発センター
理 事	加藤 信介	東京大学生産技術研究所教授	理 事	李家 賢一	東京大学工学系研究科教授
理 事	梶島 岳夫	大阪大学工学研究科教授	監 事	海老 豊	（株）リコー法務・知財本部長
理 事	川口 靖夫	東京理科大学理工学部教授	監 事	吉澤 徴	東京大学名誉教授
理 事	木田 重雄	京都大学工学研究科教授			